



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社
コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 06-6105-5711
平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	105,454	17.4	20,688	8.4	20,619	8.0	14,053	15.3
26年3月期	89,823	11.6	19,090	9.8	19,091	8.5	12,192	1.4

(注) 包括利益 27年3月期 14,517百万円 (17.6%) 26年3月期 12,344百万円 (6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	382.26	381.85	13.2	13.1	19.6
26年3月期	365.18	330.41	15.0	13.8	21.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	166,179	112,398	67.6	3,053.29
26年3月期	149,348	101,302	67.8	2,755.29

(参考) 自己資本 27年3月期 112,311百万円 26年3月期 101,233百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,112	△14,123	△921	22,603
26年3月期	13,422	△8,283	△178	25,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	90.00	—	50.00	—	3,323	26.0	4.0
27年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	3,860	27.5	3.6
28年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		26.1	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の額を記載しておりますが、期末の配当金につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	16.9	10,700	4.6	10,600	4.2	7,900	12.9	214.89
通期	124,000	17.6	22,000	6.3	21,700	5.2	15,500	10.3	421.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,137,588 株	26年3月期	38,125,988 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,353,839 株	26年3月期	1,384,567 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,762,538 株	26年3月期	33,388,717 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	104,678	17.7	20,248	9.0	20,293	8.7	13,880	16.0
26年3月期	88,969	11.7	18,574	12.2	18,669	7.3	11,967	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	377.57	377.16
26年3月期	358.44	324.29

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	164,336	110,860	67.4	3,011.46
26年3月期	147,533	99,936	67.7	2,718.12

(参考) 自己資本 27年3月期 110,772百万円 26年3月期 99,867百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。当社は、平成27年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(会計方針の変更)	31
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げの影響から個人消費の落ち込みが続き、景気の回復に遅れが見られましたが、年度後半以降には、日本銀行が新たな金融緩和に踏み切ったことによる円安の一層の進行、政府による平成27年10月に予定されていた消費税増税の先送りの決定等、企業を取り巻く経営環境に大きな変化が見られ、景気は緩やかに持ち直しました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」を受け、調剤薬局におけるジェネリック医薬品使用促進に向けた調剤体制加算要件の見直し、DPC病院におけるジェネリック医薬品使用促進策の導入などを含む平成26年度診療報酬改定が4月から実施されたことに伴い、薬局市場のみならず、病院市場におけるジェネリック医薬品の需要も大きく伸びました。しかしながら、薬価に関しては、新規収載ジェネリック医薬品の薬価の大幅な引き下げや、既収載ジェネリック医薬品の薬価の3つの価格帯への集約を骨子とした非常に厳しい薬価制度が導入されたことから、4月の薬価改定と相まって、当期の収益環境は厳しいものとなりました。また、9月に、プロプレス（一般名：カンデサルタン）について、先発品メーカーが、同社と資本関係のある企業を通じ、特許権等を許諾したAG（オーソライズド・ジェネリック）の先行販売に初めて踏み切ったことで、日本のジェネリック市場の競争環境に新たな変化が生じました。

このような状況において、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針にそって、各部門が掲げた施策に積極的に取り組みました。製品の研究開発面においては、5月に、OD錠に初めてレーザー印刷を行った抗血小板薬シロスタゾールOD錠（平成25年6月上市）に関する当社の高い技術力が評価され、公益社団法人日本薬剤学会より「旭化成創剤開発技術賞」を受賞しました。同じく5月に、今後特許切れが見込まれる配合剤をはじめとする難易度の高い製剤の開発や既存製品の積極的な改良を行うため、大阪府吹田市に新しい開発拠点となる「開発センター」の建設に着手しました。6月には、「バルサルタン錠」、「ロサルヒド配合錠LD」のほか、ジェネリック医薬品としては当社1社だけの製品である「カルベジロール錠1.25mg/2.5mg」などを含む6成分11品目の新製品を上市し、また、12月には、「カンデサルタン錠」、「レボフロキサシン錠」など7成分17品目の新製品を上市しました。とりわけ「カンデサルタン錠」は、AGの先行販売で、競争環境が厳しい中であって、先発品にはないOD錠の開発を行ったほか、錠剤の両面に成分名と規格を印字して識別性を高め、差別化を図りました。

生産・供給体制面においては、今後もジェネリック医薬品の大幅な需要拡大が見込まれる中、4月に「安定供給管理責任者」1名及び「安定供給責任者」3名の任命による組織的な体制の強化を行うとともに、年間生産能力100億錠体制の次を見据えた供給力の増強を図るべく、11月に、田辺三菱製薬工場株式会社鹿島工場の譲り受けに関する最終合意を行うなど、高品質な製品の安定供給体制をより確かなものとするための取り組みを着々と進めました。

営業面においては、平成26年4月からの新薬価制度では、既収載ジェネリック医薬品の薬価が、自社製品の販売価格に応じて先発品の薬価を基準に設定される3つの価格帯のいずれかに区分されることとなったことを受けて、一部に低価格戦略を取るメーカーが現れてきていますが、当社は、これらの動きとは一線を画し、安定供給力、高品質・高付加価値、情報提供力などを訴求する営業活動を展開しました。

また、中期経営計画の中で「新規領域への戦略的投資」の一つとして「海外展開へ向けた基盤構築の着手」を掲げておりましたが、米国市場参入準備を進めていたHMG-CoA還元酵素阻害剤ピタバスタチンについて、米国食品医薬品局（FDA）に提出していた医薬品簡略承認申請（Abbreviated New Drug Application；ANDA）が5月に受理され、将来の海外展開に向けた第一歩を踏み出しました。

同じく、「新規領域への戦略的投資」の一つとして「バイオシミラー市場への参入検討」を掲げておりましたが、サンド株式会社から製造販売承認を有する遺伝子組換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤「フィルグラスチムB S注」（バイオ後続品）を11月から販売を開始し、当社として初めてバイオシミラー市場に参入しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は105,454百万円（前期比17.4%増）、営業利益が20,688百万円（同8.4%増）、経常利益が20,619百万円（同8.0%増）、当期純利益が14,053百万円（同15.3%増）となりました。

②次期の見通し

平成27年度のわが国経済は、消費税増税のマイナス影響一巡に伴う個人消費の持ち直し、原油価格、為替相場の安定等による企業の収益環境の改善等から、緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

ジェネリック医薬品業界におきましては、前期と異なり、新たなジェネリック医薬品使用促進策の導入は行われないものの、ジェネリック医薬品の使用促進のため、政府による保険者機能強化の動きがあること等から、次回の制度改正に向け医療機関がジェネリック医薬品の使用促進に一層取り組むことが期待され、ジェネリック医薬品の数量シェアの拡大が続くものと見られます。

こうした環境下において、当社は、中長期ビジョンにそった持続的な成長を目指し、新たな中期経営計画「M1 TRUST 2018」を策定しました。

平成27年度の業績につきましては、売上高124,000百万円（前期比17.6%増）、営業利益22,000百万円（同6.3%増）、経常利益21,700百万円（同5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,500百万円（同10.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は104,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,220百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,231百万円増加したことと、たな卸資産が5,480百万円増加したことによるものであります。固定資産は61,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,611百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が6,858百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は166,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,831百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は42,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,111百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が897百万円増加したことと、未払金が2,573百万円増加したことによるものであります。固定負債は11,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が2,256百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、53,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,734百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は112,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,096百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益14,053百万円、剰余金の配当3,674百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は67.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は22,603百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,932百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20,297百万円、減価償却費5,863百万円、売上債権の増加5,347百万円、たな卸資産の増加5,480百万円を主因として12,112百万円の収入（前期比1,310百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,296百万円を主因として14,123百万円の支出（前期比5,840百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,000百万円、長期借入金の返済による支出2,452百万円、配当金の支払額3,674百万円を主因として921百万円の支出（前期比743百万円の支出増）となりま

した。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期
自己資本比率	43.4	47.4	48.0	67.8	67.6
時価ベースの自己資本比率	97.0	112.5	133.0	155.7	157.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	1.2	0.6	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8	49.0	96.9	101.8	88.4

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社の利益配分に関する方針は、将来の成長に向けた積極的な投資資金の確保と株主還元のバランスに配慮するとともに、毎期の連結業績、配当性向、その他の株主還元策等を総合的に勘案しながら、配当性向30%を目処に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としたいと考えております。

内部留保につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は1株当たり50円、期末配当は1株当たり55円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり55円、期末配当は1株当たり55円を予定しております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものです。

①「医薬品医療機器等法」等による規制

当社グループは「医薬品医療機器等法」等関連法規の規制を受けており、事業所所在の各都道府県の許可・登録・免許及び届出を必要としております。当社グループは、十分な法令遵守体制をとっておりますが、かかる医薬品製造販売業の許可等に関して法令違反があった場合は、監督官庁から業務停止、許可等の取り消し等が行われ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②薬価制度及び医療制度の変更

当社グループの主要製品、商品である医療用医薬品を販売するためには、国の定める薬価基準への収載が必要で、す。薬価については市場実勢価の調査が行われ、2年に1回の薬価改定により多数の品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策が実施されると、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③知的財産に関する訴訟

当社グループは物質・用途・製法・結晶形・用法用量・製剤に関する特許並びに意匠及び商標等の知的財産権に関し徹底した調査を行い、また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発を心掛けておりますが、当社グループが販売するジェネリック医薬品の先発医薬品には物質・用途特許の期間満了後も複数の製法、結晶形、用法用量又は製剤に関する特許等が残っていることが多く、当該特許等に基づき訴訟を提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

④競合等の影響

当社グループは、販売した製品が度重なる薬価引き下げのため不採算となり、販売中止を余儀なくされることのないように、適正利益を確保した価格で販売するように努めておりますが、多数のメーカーがジェネリック医薬品市場に参入すると、厳しい競争の中で価格の低下を招きやすくなります。さらに、先発医薬品メーカーは、特許満了後も諸施策を講じて市場シェア確保に努めており、その動向次第では当社グループが計画していた売上高が確保されないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤製品回収・販売中止

当社グループが販売するジェネリック医薬品の有効成分は、先発医薬品でその有効性と安全性が一定期間にわたって確認された使用実績に加え、再審査・再評価を受けたものであり、基本的には未知の重篤な副作用が発生するリスクは極めて小さいものです。しかしながら、万一予期せぬ新たな副作用の発生、製品への不純物混入といった事故が発生した場合は、製品回収・販売中止を余儀なくされるとともに当該事故等の内容によっては製造物責任を負う場合があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥災害等による生産の停滞、遅延

当社グループは、福岡県、兵庫県、大阪府、千葉県、茨城県に生産拠点を配置しておりますが、自然災害、技術上・規制上の問題等の発生により、製造拠点の操業が停止した場合、製品によりましては、その供給が停止し経営成績に影響を与える可能性があります。

また、重要な原料については、特定の取引先から供給を受けているものがありますので、災害等の要因によりその仕入れが停止し、その代替が困難である場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

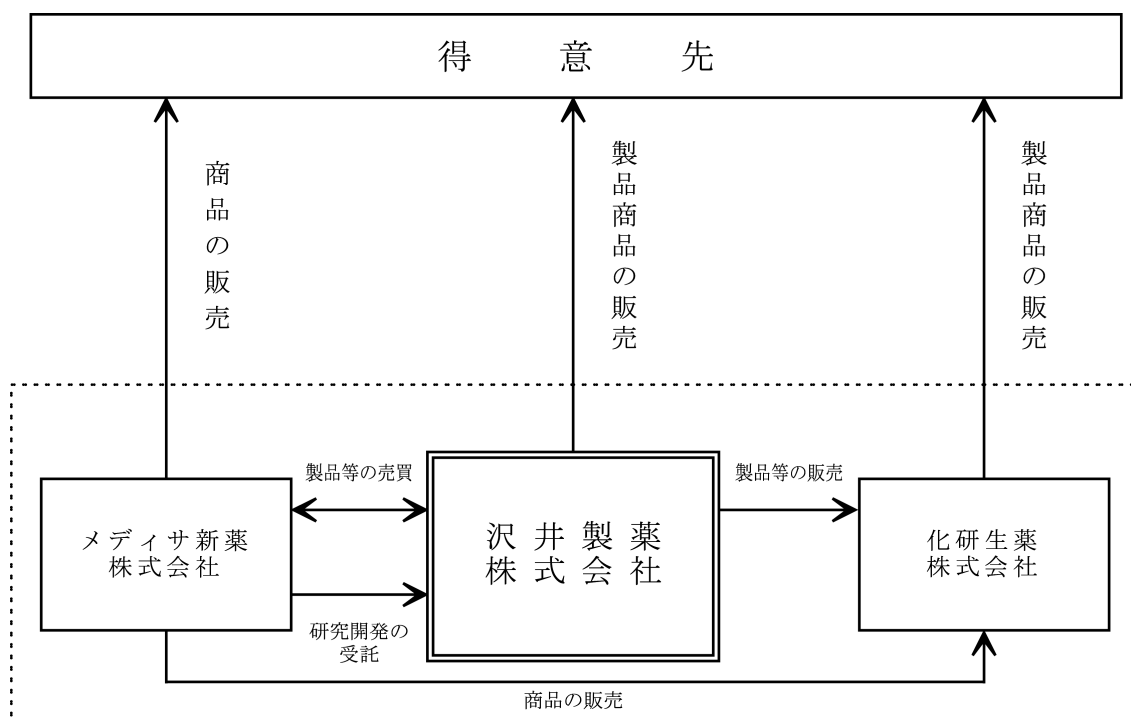
当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の販売を行っており、当社と化研生薬株式会社並びに他の医薬品メーカーとの間で、製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

化研生薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、同社は当社及びメディサ新薬株式会社から製品等を購入しております。



(注) 点線で囲まれた部分は、連結の範囲を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成19年1月、以下の「企業理念」を制定いたしました。

なによりも患者さんのために

1. 「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」

それが sawai の使命です。

2. 「創造性を追求し、革新と協調により社会と共に成長する」

それが sawai の挑戦です。

3. 「お役に立ちたいという心を持ち、なくてはならない存在になる」

それが sawai の願いです。

これによって、当社グループの存在意義が「なによりも患者さんのために」「真心をこめた医薬品を通じ、人々の健やかな暮らしを実現する」ことであることを明確化しました。この企業理念に基づいて平成19年4月に「行動基準」を定め、「患者さん」「医療従事者」「取引先」「社員」「株主・投資家」「社会」「地球環境」というステークホルダー毎に当社が目指すべき姿を謳っております。

この企業理念・行動基準においてジェネリック医薬品業界におけるリーディング・カンパニーに相応しい当社の経営の基本方針を指し示しております。

(詳しくは当社ホームページ<http://www.sawai.co.jp/company/profile/philosophy.html>をご覧ください)

(2) 目標とする経営指標

平成27年5月に公表の中期経営計画「M1 TRUST 2018」において、平成30年3月期は売上高1,470億円、営業利益250億円、経常利益245億円、当期純利益170億円、ROE12%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期ビジョンならびに2017年度（平成30年3月期）までの中期経営計画「M1 TRUST 2018」の基本方針及びその重点施策は以下のとおりです。

【中長期ビジョン】「2021年3月期に売上高2,000億円達成を目指す」

【中期経営計画「M1 TRUST 2018」の基本方針及び重点施策】

- I. ジェネリック市場におけるNo. 1シェアの堅持
 1. 市場性に応じた資源投入によるシェア拡大
 2. 卸および販売会社との共闘体制の強化
 3. 付加価値の高い新製品の確実な一番手上市
- II. 市場の環境変化に対応した安定供給能力とコスト管理能力の強化
 1. 安定供給体制強化のための生産能力増強と信頼性向上
 2. 効率的な設備稼働等による生産性向上
 3. 安定調達とコスト低減を両立する原材料購買体制の実現
- III. 更なる成長に向けた新規領域の事業基盤の構築
 1. 海外事業の基盤構築
 2. バイオシミラー事業拡大に向けたビジネスモデルの検討

(4) 会社の対処すべき課題

1. 当社グループの現状認識

昭和36年に開始した国民皆保険制度の恩恵を受け、日本は世界最高水準の長寿社会を実現してきました。その反面、医療費をはじめとする社会保障費用は、年々増加の一途を辿っているため、少子高齢化も相まって現役世代の負担がますます重くなり、一定の自己負担で高水準の医療を受けられる仕組みの維持が困難になりつつあります。このような状況に対して、近年、医療の質を落とすことなく限られた医療財源の効率的活用を図るべく、ジェネリック医薬品の使用促進が図られてきました。しかしながら、日本におけるジェネリック医薬品の数量シェアは、諸外国と比べ依然として低い水準にありました。

このようなことから、平成25年4月に、既存の使用促進策に係る課題を明らかにするとともに、「ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月末までに60%以上にする」という目標値を織り込んだ「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が厚生労働省により公表されました。また、このロードマップにおいて、安定供給体制、品質に対する信頼性の確保及び情報収集・提供体制の整備・強化等が求められていますが、効率的な医療の実現に貢献する企業として、これらの要請に応えていくことが当社として果たすべき社会的責任であると認識しています。

60%以上という新しい政府目標値が設定され、ジェネリック医薬品の使用促進が図られる一方で、平成26年度診療報酬改定の一環としてジェネリック医薬品の薬価制度が抜本的に見直されたことにより、各社の競争条件並びに経営戦略は大きな影響を受けることとなりました。このような中で当社グループは、ジェネリック医薬品業界のリーディングカンパニーとして、いち早く新しいジェネリック医薬品を開発・上市するとともに、品質・安定供給・情報提供においてトップレベルの水準を維持し続けることにより、ブランド価値を比類のないものに高めることが競争に打ち勝つために不可欠との判断の下、その達成のために次の2. にあげた7点が最重要課題であると認識しております。

2. 会社の対処すべき課題

①高付加価値ジェネリック医薬品のいち早い開発と確実な上市

競合が多いジェネリック医薬品業界において競争に打ち勝つためには、他社品目との差別化が重要であり、また特許切れ後に一番手で上市することが患者さんのニーズに応えることにもなります。研究開発本部が中心となって、特許・技術・コスト等の諸課題に挑戦し、高付加価値ジェネリック医薬品の開発と確実な上市を目指してまいります。

②安定供給の維持・確保

治療を必要とする患者さんの元に高品質な医薬品を安定的に供給することは、医薬品メーカーにとって最も重要な使命の一つです。生産本部が中心となり、世界中から高品質な原材料の確保、適宜適切かつ継続的な設備投資、厳格な基準による製造管理・品質管理を行うとともに、的確な需要予測と適正在庫の確保を行うことを通じて、安定供給の維持・確保を図り、ジェネリック医薬品の需要増に対応してまいります。とりわけ、平成27年4月に会社分割により、田辺三菱製薬工場株式会社から当社グループに帰属した鹿島工場にも同様の取組みを早期に展開し、将来の増産対応に備えてまいります。また、災害時にも安定供給を維持できるよう策定したBCP（事業継続計画）に基づき、原材料の複数ソース化、生産機械の共通化、代替要員の確保、人材の多能職化並びに工場間の人材交流及び技術の標準化等に取り組んでまいります。

③信頼性の向上

「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に対応した品質確保、市販後安全対策への対応は当然のことです。更なる信頼性向上を目指し、信頼性保証本部が中心となって、より高いレベルに設定した自主品質基準の遵守、国内及び海外の製造工場の査察、医薬品リスク管理計画への対応、医薬品医療機器等法等の遵守体制の強化を図ってまいります。

④情報提供の充実

医薬品は、正確な情報を伴ってはじめて患者さんの治療目的が達成されるものであります。MRの活動のみならず、ウェブやコールセンターが融合したマルチプロモーションシステムの構築による情報提供力の充実・強化を図ります。営業本部が中心となって、正確な効能・効果、用法・用量、副作用といった医薬品情報を医療関係者に迅速かつ確実に提供し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤マーケティング機能の充実

競争優位を確立するためには、マーケット分析に基づいた的確な開発品目の選定、ターゲティングの明確化によるMRの生産性の向上が不可欠であります。営業本部が中心となって、マーケティング機能の充実を図ってまいります。

⑥企業体質・経営管理の強化

企業理念の浸透、コンプライアンス委員会の活動強化、リスク管理の充実、内部統制の整備・拡充といったコーポレート・ガバナンスの強化とCSR（企業の社会的な責任）への取組みを図ってまいります。また、環境変化に的確に対応できるよう意思決定や事業展開のスピードを追求するとともに、コスト削減や業務の効率化、業容拡大に伴う経営基盤の整備・強化、会社の成長を促進する人材の育成と活用といった企業体質及び経営管理の強化に取り組んでまいります。

⑦新規事業基盤の構築

当社グループが中長期ビジョンに掲げる売上高2,000億円達成を目指すにあたり、また、将来に亘って持続的成長を遂げていくためには、既存のジェネリック医薬品事業以外の新規領域への展開をも図っていく必要があります。戦略企画部が中心となって、海外事業をはじめとする新規領域の事業基盤の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、新しい中期経営計画の最終年度である平成30年（2018年）3月期を目処として国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを予定しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,536	22,603
受取手形及び売掛金	28,344	32,576
電子記録債権	426	1,542
商品及び製品	19,098	24,067
仕掛品	10,055	9,117
原材料及び貯蔵品	10,029	11,479
繰延税金資産	2,160	2,408
その他	415	492
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	96,054	104,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,378	38,949
減価償却累計額	△14,059	△15,471
建物及び構築物 (純額)	22,319	23,478
機械装置及び運搬具	30,407	36,951
減価償却累計額	△17,046	△19,396
機械装置及び運搬具 (純額)	13,360	17,554
土地	7,619	7,631
リース資産	91	81
減価償却累計額	△33	△40
リース資産 (純額)	57	41
建設仮勘定	2,496	3,999
その他	6,630	7,258
減価償却累計額	△4,643	△5,263
その他 (純額)	1,987	1,995
有形固定資産合計	47,841	54,700
無形固定資産	1,847	2,116
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238	4,687
長期前払費用	65	84
その他	326	341
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	3,604	5,088
固定資産合計	53,294	61,905
資産合計	149,348	166,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,157	17,054
短期借入金	2,256	2,546
リース債務	17	17
未払金	12,583	15,157
未払法人税等	4,650	3,222
賞与引当金	1,346	1,456
役員賞与引当金	57	58
返品調整引当金	72	68
売上割戻引当金	1,273	1,904
その他	682	722
流動負債合計	39,097	42,208
固定負債		
長期借入金	6,373	8,630
リース債務	44	27
繰延税金負債	177	363
退職給付に係る負債	56	45
長期預り金	1,742	1,969
その他	553	535
固定負債合計	8,948	11,571
負債合計	48,046	53,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,106	27,124
資本剰余金	27,505	27,596
利益剰余金	52,490	62,868
自己株式	△6,356	△6,229
株主資本合計	100,746	111,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	951
その他の包括利益累計額合計	486	951
新株予約権	68	87
純資産合計	101,302	112,398
負債純資産合計	149,348	166,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	89,823	105,454
売上原価	※3 48,352	※3 60,047
売上総利益	41,470	45,406
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,380	※1,※2 24,718
営業利益	19,090	20,688
営業外収益		
受取配当金	66	94
受取補償金	103	33
補助金収入	27	148
その他	123	19
営業外収益合計	320	296
営業外費用		
支払利息	108	142
資金調達費用	105	113
支払補償費	49	43
売上債権売却損	47	63
その他	8	1
営業外費用合計	319	364
経常利益	19,091	20,619
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 106	※4 322
特別損失合計	106	322
税金等調整前当期純利益	18,989	20,297
法人税、住民税及び事業税	7,236	6,490
法人税等調整額	△439	△246
法人税等合計	6,797	6,244
少数株主損益調整前当期純利益	12,192	14,053
少数株主損失(△)	△0	—
当期純利益	12,192	14,053

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,192	14,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	464
その他の包括利益合計	※ 151	※ 464
包括利益	12,344	14,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,344	14,517
少数株主に係る包括利益	△0	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,959	12,293	43,308	△6,471	61,089
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換	15,112	15,112			30,224
新株の発行(新株予 約権の行使)	35	35			70
剰余金の配当			△3,001		△3,001
当期純利益			12,192		12,192
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		63		118	181
連結範囲の変動			△8		△8
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,147	15,211	9,182	115	39,656
当期末残高	27,106	27,505	52,490	△6,356	100,746

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	334	334	45	9	61,479
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					30,224
新株の発行(新株予 約権の行使)			△14		55
剰余金の配当					△3,001
当期純利益					12,192
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					181
連結範囲の変動					△8
連結子会社株式の取 得による持分の増減				△9	△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151	151	38	△0	189
当期変動額合計	151	151	23	△9	39,822
当期末残高	486	486	68	—	101,302

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,106	27,505	52,490	△6,356	100,746
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					—
新株の発行(新株予 約権の行使)	17	17			35
剰余金の配当			△3,674		△3,674
当期純利益			14,053		14,053
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		73		126	200
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17	91	10,378	126	10,613
当期末残高	27,124	27,596	62,868	△6,229	111,359

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	486	486	68	—	101,302
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					—
新株の発行(新株予 約権の行使)			△9		25
剰余金の配当					△3,674
当期純利益					14,053
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					200
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	464	464	28	—	493
当期変動額合計	464	464	18	—	11,096
当期末残高	951	951	87	—	112,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,989	20,297
減価償却費	4,989	5,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△138	△94
支払利息	108	142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
固定資産除却損	106	322
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	549	631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△587	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,177	△5,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,654	△5,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,210	901
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△33	△19
未払金の増減額 (△は減少)	1,648	2,587
その他	1,064	207
小計	19,066	20,106
利息及び配当金の受取額	66	94
利息の支払額	△131	△137
法人税等の支払額	△5,938	△7,951
法人税等の還付額	359	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,422	12,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,021	△12,296
無形固定資産の取得による支出	△331	△954
投資有価証券の取得による支出	△999	△799
投資有価証券の売却による収入	8	—
子会社株式の取得による支出	△16	—
長期貸付金の回収による収入	12	—
その他	65	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,283	△14,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,500	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,825	△2,452
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55	25
社債の償還による支出	△65	—
自己株式の売却による収入	179	198
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△3,001	△3,674
その他	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178	△921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,961	△2,932
現金及び現金同等物の期首残高	20,583	25,536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,536	※ 22,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」72百万円、「その他」500万円は、「その他」123百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	21,000百万円	16,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,000	16,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	5,148百万円	5,538百万円
広告宣伝費	2,015	2,102
業務手数料	2,413	2,473
減価償却費	628	706
研究開発費	5,170	6,109
賞与引当金繰入額	691	760
退職給付費用	256	272

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	5,170百万円	6,109百万円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	700百万円	224百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	193百万円
機械装置及び運搬具	4	10
その他	88	117

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	235百万円	649百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	235	649
税効果額	△83	△184
その他有価証券評価差額金	151	464
その他の包括利益合計	151	464

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,856,900	22,269,088	—	38,125,988

(変動事由の概要)

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	17,219,003 株
新株予約権の行使による増加	16,300 株
転換社債型新株予約権付社債の転換による増加	5,033,785 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	706,412	699,505	21,350	1,384,567

(注) 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)が所有する当社株式85,100株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	699,132 株
単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加	373 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少	21,350 株
----------------------	----------

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	68
合 計		68

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,515	100	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,486	90	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 1. 平成25年6月25日定時株主総会決議及び平成25年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金5百万円及び4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割については加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,836	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金4百万円を含めておりません。

これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,125,988	11,600	—	38,137,588

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 11,600 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,384,567	72	30,800	1,353,839

(注) 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)が所有する当社株式54,300株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく取得による増加 72 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持株会信託による当社株式の売却による減少 30,800 株

3 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	87
合 計		87

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,836	50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,837	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議及び平成26年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金4百万円及び3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,023	55	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額には、持株会信託(従業員持株会信託型E S O P)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	25,536百万円	22,603百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	25,536	22,603

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,755円29銭	3,053円29銭
1株当たり当期純利益金額	365円18銭	382円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	330円41銭	381円85銭

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、下記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,192	14,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,192	14,053
普通株式の期中平均株式数(株)	33,388,717	36,762,538
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△44	—
(うち受取利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(△44)	—
普通株式増加数(株)	3,377,819	39,965
(うち新株予約権付社債)(株)	(3,337,485)	—
(うち新株予約権)(株)	(40,333)	(39,965)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,302	112,398
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	68	87
(うち新株予約権)(百万円)	(68)	(87)
(うち少数株主持分)(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,233	112,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	36,741,421	36,783,749

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年11月28日に締結した吸収分割契約に基づき、平成27年4月1日付で田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継いたしました。なお、被取得企業は田辺三菱製薬工場株式会社であるが、当該企業結合に付随して田辺三菱製薬株式会社及び三菱化学株式会社との間でそれぞれ資産譲渡契約等を締結しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称	田辺三菱製薬工場株式会社
事業の内容	田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場に係る医薬品製造事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年5月に公表しました中期経営計画「M1 TRUST 2015」において、「生産能力増強による高品質な製品の安定供給体制強化」を掲げ、千葉県茂原市の関東工場に新製剤工場を建設し、年間100億錠の生産体制の早期構築を進めておりますが、平成25年4月に厚生労働省から公表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」において、平成30年3月末までにジェネリック医薬品の数量シェア60%以上にするという目標が掲げられたことから、ジェネリック医薬品の今後一層の需要増加が見込まれます。そこで、当社は、生産能力の増強を前倒して実施して対応する必要があると判断したため、田辺三菱製薬と協議し、固形製剤と注射剤に高い技術力と生産能力を有する田辺三菱製薬工場の鹿島工場を譲り受けることによって、さらなる安定供給力の向上を図ることにいたしました。また、工場の譲り受けに合わせ、鹿島工場の高い技術力と高度な品質管理水準を持つ従業員を受け継ぐことで、増産に必要な人材の確保も図ります。

③企業結合日

平成27年4月1日

④企業結合の法的形式

田辺三菱製薬工場株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

⑤結合後企業の名称

沢井製薬株式会社

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

沢井製薬株式会社が、現金を対価として田辺三菱製薬工場株式会社の鹿島工場における医薬品製造事業を承継したことによるものであります。

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	5,181百万円
	リース債務	1,521百万円
	未払金	125百万円
取得原価		6,828百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	18百万円
----------	-------

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれんの発生益の金額 841百万円

②発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,905 百万円
固定資産	5,072 百万円
資産合計	7,977 百万円
固定負債	307 百万円
負債合計	307 百万円

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項は、平成27年6月25日に提出予定の当社の「第67期有価証券報告書（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,838	20,621
受取手形	6,438	5,571
売掛金	21,279	26,347
電子記録債権	256	1,390
商品及び製品	19,162	24,528
仕掛品	9,972	9,006
原材料及び貯蔵品	9,947	11,396
前払費用	174	197
繰延税金資産	2,036	2,176
その他	153	208
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	93,248	101,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,615	22,786
構築物	569	564
機械及び装置	13,346	17,529
車両運搬具	8	21
工具、器具及び備品	1,982	1,991
土地	7,393	7,404
建設仮勘定	2,496	3,999
その他	57	41
有形固定資産合計	47,471	54,339
無形固定資産		
ソフトウェア	1,600	1,605
その他	245	509
無形固定資産合計	1,845	2,115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	4,673
関係会社株式	1,376	1,376
その他	391	426
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	4,968	6,450
固定資産合計	54,284	62,905
資産合計	147,533	164,336

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,692	2,992
買掛金	12,374	14,122
1年内返済予定の長期借入金	2,256	2,546
未払金	12,561	15,088
未払費用	424	469
未払法人税等	4,462	3,055
賞与引当金	1,318	1,430
役員賞与引当金	57	58
返品調整引当金	72	68
売上割戻引当金	1,273	1,904
その他	255	251
流動負債合計	38,750	41,987
固定負債		
長期借入金	6,373	8,630
繰延税金負債	132	325
長期預り金	1,742	1,969
その他	598	562
固定負債合計	8,846	11,488
負債合計	47,596	53,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,106	27,124
資本剰余金		
資本準備金	27,430	27,448
その他資本剰余金	74	148
資本剰余金合計	27,505	27,596
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	342	360
別途積立金	20,400	22,400
繰越利益剰余金	29,981	38,169
利益剰余金合計	51,125	61,331
自己株式	△6,356	△6,229
株主資本合計	99,381	109,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486	950
評価・換算差額等合計	486	950
新株予約権	68	87
純資産合計	99,936	110,860
負債純資産合計	147,533	164,336

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,969	104,678
売上原価	48,589	60,222
売上総利益	40,379	44,455
返品調整引当金繰入額	8	—
返品調整引当金戻入額	—	3
差引売上総利益	40,371	44,459
販売費及び一般管理費	21,797	24,210
営業利益	18,574	20,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	186
その他	179	224
営業外収益合計	409	410
営業外費用		
支払利息	108	142
その他	206	222
営業外費用合計	314	365
経常利益	18,669	20,293
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	106	322
特別損失合計	106	322
税引前当期純利益	18,567	19,971
法人税、住民税及び事業税	7,021	6,222
法人税等調整額	△422	△130
法人税等合計	6,599	6,091
当期純利益	11,967	13,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,959	12,282	11	12,293
当期変動額				
転換社債型新株予約 権付社債の転換	15,112	15,112		15,112
新株の発行(新株予 約権の行使)	35	35		35
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			63	63
別途積立金の積立				
税率変更による積立 金の調整額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	15,147	15,147	63	15,211
当期末残高	27,106	27,430	74	27,505

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	400	342	18,400	23,015	42,159
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					
新株の発行(新株予 約権の行使)					
剰余金の配当				△3,001	△3,001
当期純利益				11,967	11,967
自己株式の取得					
自己株式の処分					
別途積立金の積立			2,000	△2,000	
税率変更による積立 金の調整額					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,000	6,966	8,966
当期末残高	400	342	20,400	29,981	51,125

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,471	59,941	334	334	45	60,320
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換		30,224				30,224
新株の発行（新株予 約権の行使）		70			△14	55
剰余金の配当		△3,001				△3,001
当期純利益		11,967				11,967
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	118	181				181
別途積立金の積立		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			152	152	38	190
当期変動額合計	115	39,440	152	152	23	39,615
当期末残高	△6,356	99,381	486	486	68	99,936

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	27,106	27,430	74	27,505
当期変動額				
転換社債型新株予約 権付社債の転換				
新株の発行(新株予 約権の行使)	17	17		17
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			73	73
別途積立金の積立				
税率変更による積立 金の調整額				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	17	17	73	91
当期末残高	27,124	27,448	148	27,596

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400	342	20,400	29,981	51,125
当期変動額					
転換社債型新株予約 権付社債の転換					
新株の発行(新株予 約権の行使)					
剰余金の配当				△3,674	△3,674
当期純利益				13,880	13,880
自己株式の取得					
自己株式の処分					
別途積立金の積立			2,000	△2,000	
税率変更による積立 金の調整額		17		△17	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17	2,000	8,187	10,205
当期末残高	400	360	22,400	38,169	61,331

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△6,356	99,381	486	486	68	99,936
当期変動額						
転換社債型新株予約 権付社債の転換		—				—
新株の発行（新株予 約権の行使）		35			△9	25
剰余金の配当		△3,674				△3,674
当期純利益		13,880				13,880
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	126	200				200
別途積立金の積立		—				—
税率変更による積立 金の調整額		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			464	464	28	492
当期変動額合計	126	10,440	464	464	18	10,923
当期末残高	△6,229	109,822	950	950	87	110,860

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる財務諸表への影響はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役 東堂 なをみ (新任 社外取締役)